特別調査

「2023年の経営見通し」

長引く感染症の流行や海外情勢不安などを背景に、企業を取り巻く経営環境は大きく変化している。中小企業の経営者は2023年の景気や自社の業況をどのように見通しているのかアンケートを行った。調査期間は11月18日から12月5日。対象はお取引先企業1001社。回答社数901社。

日本の景気見通し

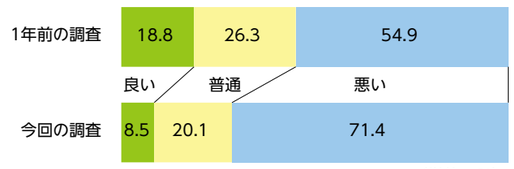
悲観的な見方が大幅増加

まず、2023年の日本の景気をどのように見通しているかについて聞いた。

「良い」が8・5％、「普通」が20・1％、「悪い」が71・4％となり、1年前の調査にくらべ「悪い」が大幅に増加した。

エネルギー価格や物価の高騰、海外情勢の不透明さが背景にある。

日本の景気見通し



（単位：％）

自社の業況見通し

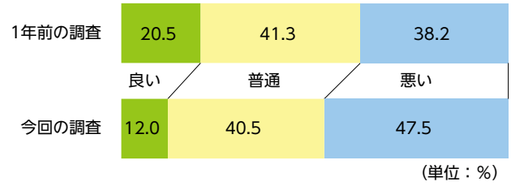
自動車部品の66％は「悪い」

自社の業況見通しについては、「良い」が12・0％、「普通」が40・5％、「悪い」が47・5％となった。

業種別にみると、「良い」の回答が多かったのは不動産業で21・9％。一方、「悪い」が多かったのは自動車部品であり、66・7％となった。

半導体不足による自動車メーカーの減産など、先行き不透明な状況は今後も続くと予想され、先行きを厳しく見る経営者が多い。

自社の業況見通し



（単位：％）

売上額の増減見通し

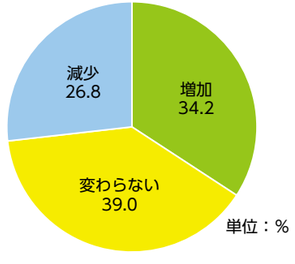
「増加」が「減少」を上まわる

売上額の増減見通しについては、「増加」が34・2％、「変わらない」が39・0％、「減少」が26・8％となった。

販売価格の値上げを実施した企業も見られ、「増加」の割合は比較的高い水準を維持している。

飲食業では、「減少」と答えた割合は11・5％と全業種のうち最も少なく、「増加」の割合は53・8％と全業種中最も多かった。

売上額の増減見通し



単位：％

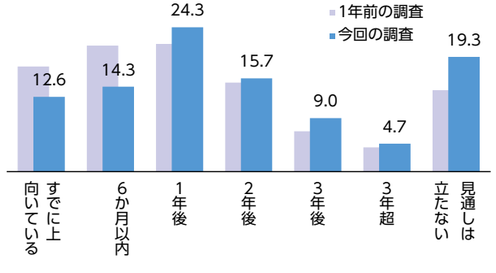
業況が上向く転換点

上向くタイミングは長期化

業況が上向く転換点はいつ頃になりそうかとの問に対しては、「1年後」と回答する企業が24・3％と最も多かった。

「見通しは立たない」との回答も、前回調査に比べ5・6ポイント増え19・3％となった。全体的に上向く時期の見通しは長期化しており、先行き慎重に構える企業が多い。

業況が上向く転換点はいつ頃か？



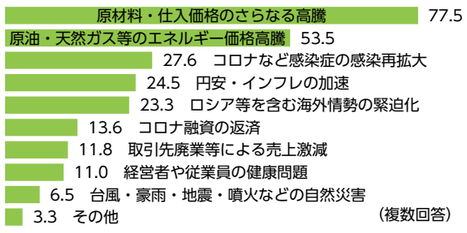
経営上のリスク

コスト増に対する懸念が大半

2023年の事業展望における経営上のリスクについて、複数回答にて聞いたところ、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」や「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」を挙げる企業が大半となった。

卸売業では、「取引先廃業等による売上激減」を挙げる割合が28・8％と、他業種に比べ高い傾向にあった。

経営上のリスク



（複数回答）

［お取引先の声］

- コロナ、海外情勢不安定による原材料仕入れ価格高騰の負担を販売価格へ転嫁が難しく、経営圧迫され、今後の業況予測が出来ず不安である。（製造業）
- 工作機械の納期が以前にも増して長期化しており、自社製品の納期に影響が出ている。（製造業）
- 高価な商品の販売需要が増えており、コロナ禍により消費者の価値観が変わってきているように感じる。（卸売業）
- 仕入原価や電気料金が大幅に値上がりしており、非常に厳しい状況となっている。（小売業）
- コロナやウクライナなど外的要因によって景気が左右され、自社の努力だけでは限界がある。根本的な政策に期待したい。（建設業）
- 一社ごとの売上縮小が止まっていない。客数を増やして対応するも、伸び悩んでいる。（サービス業）

2期連続 景況感改善

収益環境は依然厳しく

中小企業景気動向調査（10～12月期）

当金庫が行った2022年10～12月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は11月18日から12月5日。調査対象はお取引先企業1001社。回答社数901社。

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス23・6。前回調査にくらべ7・6ポイント改善した。改善は2四半期連続。半導体不足やコロナ禍の影響が若干緩和したことが背景にあるとみられる。

しかしながら、多くの業種で原材料・仕入価格の上昇から収益環境が厳しくなっているとの声が聞かれる。

製造業はマイナス34・6。9・0ポイントの改善となった。改善は1年振り。

非製造業は6・7ポイント改善し、マイナス15・5。飲食・サービスを中心に持ち直しの動きがみられる。

▪製造業▪

自動車部品はマイナス58・7。2四半期連続の改善となり、改善幅は13・3ポイントとなった。「少しずつだが半導体不足が緩和され、生産量が増える兆しがある」との声が聞かれた。

機械器具部品はマイナス20・1。前回から1・0ポイントの小幅改善となった。ただし、「原材料やエネルギー価格の上昇を販売価格へ反映できない」との声も聞かれ、収益環境は依然厳しい状況となっている。

金属製品、窯業・土石、木材・木製品、繊維製品、印刷は改善。

食料品製造は、12・6ポイント悪化しマイナス36・4。製造業で唯一悪化した。

▪非製造業▪

卸売業はある程度価格引上げが進んだことから、3・5ポイント改善しマイナス25・4。コロナ禍でもギフト用や高額商品の販売は好調との声が聞かれる。

小売業は12・5ポイント改善し、マイナス26・2。前回調査時には、全体の約半数が業況判断を「悪い」と回答していたが、今回は4割を下回っており、持ち直しの動きがみられる。

飲食業はマイナス34・6。客足が徐々に戻っていることから、17・6ポイント改善した。DIがマイナス50を上回ったのは2020年3月期以来11四半期ぶり。

建設業は1・9ポイント悪化し、マイナス7・9。非製造業で唯一の悪化。建築資材の高騰が企業収益を圧迫している。

不動産業は3・2ポイント改善し、プラス6・2。2四半期連続でプラス域を維持した。

運輸業は17・5ポイント改善して、マイナス20・0。「物価の上昇に伴い、運賃の値上げを行った」とする企業もあり、収益状況は若干改善傾向にある。ただ、業界全体として「仕事はあるがドライバー不足が解消されない」といった声が聞かれた。

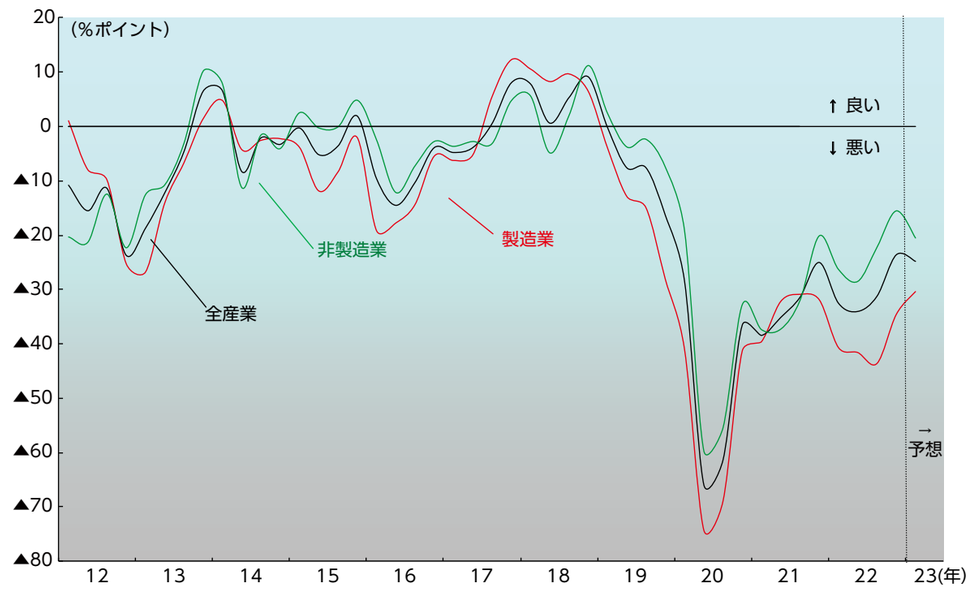
サービス業は、16・8ポイント改善。法人向け・個人向けともに改善した。

見通し

全産業の業況判断見通しDIはマイナス24・8。1・2ポイントの小幅悪化。

大幅改善が見込まれているのが自動車部品製造業。自動車メーカーが生産増加を計画しており、DIは24・1ポイント改善する見込み。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕

DI　▲50.0　▲5.0　5.0　50.0

業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	7～9月期（前回）	10～12月期（今回）	1～3月期（見通し）	業　種	7～9月期（前回）	10～12月期（今回）	1～3月期（見通し）
全産業	▲ 31.2	▲ 23.6	▲ 24.8	印　刷	▲ 55.6	▲ 45.5	▲ 45.5
製造業	▲ 43.6	▲ 34.6	▲ 30.4	食料品	▲ 23.8	▲ 36.4	▲ 36.4
非製造業	▲ 22.2	▲ 15.5	▲ 20.5	卸売業	▲ 28.9	▲ 25.4	▲ 28.1
自動車部品	▲ 72.0	▲ 58.7	▲ 34.6	小売業	▲ 38.7	▲ 26.2	▲ 35.9
機械器具部品	▲ 21.1	▲ 20.1	▲ 25.0	飲食業	▲ 52.2	▲ 34.6	▲ 40.0
金属製品	▲ 40.0	▲ 33.4	▲ 30.3	建設業	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 10.8
窯業・土石	▲ 58.8	▲ 31.6	▲ 42.1	不動産業	3.0	6.2	▲ 6.5
木材・木製品	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 37.5	運輸業	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 20.0
繊維製品	▲ 50.0	▲ 35.0	▲ 31.5	サービス業	▲ 25.0	▲ 8.2	▲ 15.3